



道農連 月間活動トピックス (2014年10月) 21号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

農業改革・緊急米対策中央行動で 農業改革署名簿提出

道農連は10月9～10日、山田富士雄委員長ほか各地区代表24名は農業改革対策・緊急米対策中央行動を実施し、小泉昭男農林水産副大臣に対し「北海道農業・農村の崩壊を招く急進的な農業改革に断固反対する署名簿(27,009筆)」を提出した。また、署名に基づく要請と「26年産米に係る緊急の需給適正化及び経営安定対策等に関する要請」を行ったほか、山田俊男参議院農林水産委員長、北海道選出国會議員や農水省担当部局などに対し、農業改革と緊急米対策について要請行動を行った。

第3回畑作・野菜対策委員会で ホクレン麦類課と意見交換

道農連は10月27日、第3回畑作・野菜対策委員会(川崎畑作・野菜対策委員長)を開催。道産麦の需給動向と販売強化等について協議した他、野菜関連予算の確保や米国産馬鈴しょの陸路輸送問題についても運動を凶っていくとした。また「26年産麦の販売状況と品質基準の見直し」などについてホクレン麦類課と意見交換を実施した。

TPP交渉に反対し、米価暴落対策を求める緊急全国農民行動に参画

道農連、全日農などで構成する全国農民組織連絡会議は、10月21日、「TPP交渉に反対し米価暴落対策を求める緊急全国農民行動」を東京都内で開催し、全国から約70名(道農連から26名)が参加した。集会後、TPP交渉からの撤退や米価暴落対策を訴え、農水省前でアピール行動を行った後、内閣府や農水省へ要請行動を実施した。

基本計画及び経営所得安定対策等中央行動で農水省などに要請

道農連は10月22日、山田委員長ほか各地区代表計26名は、次期「食料・農業・農村基本計画」及び経営所得安定対策等中央行動を実施した。農水省大臣官房政策課、同省経営政策課などに次期基本計画や経営所得安定対策について要請を行った。

政府が、次期基本計画の策定を来年3月までに定めようとしていることや、経営所得安定対策の施行が来年4月とされていることから、食料自給率の向上や多面的機能の発揮など農業者が持続可能な農業生産を営めるよう求めた。

10月の活動記録(上記以外)

- 2日 道農連女性書記の会定期総会・研修会
- 4日 アジア・アフリカ支援米作付田「収穫祭」
STOP再稼働! さよなら原発北海道集会
- 6日 地理的表示に関する北海道ブロック説明会
- 25日 2014年植樹祭(食・みどり・水を守る道民の会)
- 28日 てん菜協会第4回理事会
- 29日 26年度てん菜受渡し等に係る現地調査
連合北海道第27回年次大会
道南地区農民連盟執行委員会
畜産部会地方公聴会

11月の活動予定

- 2日 てん菜協会欧州海外事情調査(～12)
- 4日 第4回米・水田農業対策委員会
「TPPでどうなる? 私たちの生活」学習会
- 5日 民主党農林水産部門会議税制改正団体ヒアリング
平成26年度新米試食会
- 7日 第3回酪農・畜産対策委員会
- 10日 道農業青色申告会26年度税務研修会
道農連書記長・事務担当者研修会
- 13日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会
- 18日 米対策及び税制改正対策中央行動(～19)
- 21日 27年度園芸対策関係予算概算要求及び花き振興法に係るブロック説明会
- 26日 斜里町農民同盟研修会
- 27日 秋闘:第1次酪農・畜産対策中央行動(～28)
- 28日 食とみどり・水を守る全国集会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで